

令和6年2月15日

大都市行財政制度に関する特別委員会

委 員 会 資 料

行 財 政 局

目 次

1. 要望に対する主な措置状況	1
-----------------	---

要望に対する主な措置状況

要望項目	結果の概要
<p>1 地方交付税の必要額の確保等</p>	<p>(1) 一般財源総額の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方交付税等の一般財源総額について、交付団体ベースで前年度を0.5兆円上回る62.7兆円を確保 ・地方交付税総額について、前年度を0.3兆円上回る18.7兆円を確保するとともに、臨時財政対策債は前年度から0.5兆円減少し0.5兆円に抑制 <p style="margin-left: 40px;"> 地方税 42兆7,329億円（前年度比▲1,422億円） 地方譲与税 2兆7,293億円（同 +1,292億円） 地方特例交付金 1兆1,320億円（同 +9,151億円） 地方交付税 18兆6,671億円（同 +3,060億円） <u>臨時財政対策債 4,544億円（同 ▲5,402億円）</u> 一般財源総額 65兆6,980億円（同 +6,445億円） （交付団体ベース）62兆7,180億円（同 +5,545億円） </p> <p>(2) 定額減税による減収への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人住民税の定額減税に伴う減収への対応として、減収分（9,234億円）については、地方特例交付金により全額を補てん <p>(3) こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「こども未来戦略」に掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」における令和6年度の地方負担分（2,250億円程度）について、全額地方財政計画の歳出に計上し、必要な財源を確保 ・地方団体が、地域の実情に応じてきめ細かに独自のこども・子育て政策（ソフト）を実施できるよう、地方財政計画の一般行政経費（単独）を1,000億円増額